

平成10年3月期 連結決算短信

平成10年5月20日

会社名 株式会社エンプラス
 コード番号 6961
 本社所在地 埼玉県川口市並木2丁目30番1号
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長
 氏名 横山 明彦

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第2部)

TEL (048)253-3131(代)

連結決算取締役会開催日 平成10年5月20日

1. 10年3月期の業績(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 本連結決算短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	{ 対前期増減率 }	{ 対前期増減率 }	{ 対前期増減率 }
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
10年3月期	30,040 (3.9)	3,005 (15.1)	2,964 (7.4)
9年3月期	28,921 (5.9)	2,610 (51.5)	2,759 (66.9)

	当期利益	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	{ 対前期増減率 }					
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
10年3月期	1,520 (20.2)	84 11	84 02	5.8	8.8	9.9
9年3月期	1,265 (85.3)	70 02	-	5.1	8.2	9.5

(注) 持分法投資損益 2 百万円 (前期 3 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年3月期	33,978	26,681	78.5	1,475 40
9年3月期	33,230	25,467	76.6	1,408 74

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 (主要会社名 エンプラスカーボニ、(シンガポール)プライベートリミット 他 10社)
 非連結子会社数 2社 (持分法適用の非連結子会社はありません)
 関連会社数 2社 (ノリタ光学株式会社他1社 持分法適用会社)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用範囲の異動状況

当連結会計年度に新設致しましたエンプラスハイキャット インターナショナル トレーディング (シンガポール) カンパニー、リミット も、その重要性から持分法を適用しております。

② 会計処理の方法

該当事項はありません。

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
11年3月期	32,000	3,600	1,800

(参考) 1株当たり予想当期利益(連結) 99円 53銭

1株当たり予想当期利益(単独) 66円 35銭

[参考] 当社(単独)の10年3月期の業績(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

売上高	営業利益	経常利益
{ 対前期増減率 }	{ 対前期増減率 }	{ 対前期増減率 }
百万円 %	百万円 %	百万円 %
23,803 (3.0)	1,576 (41.0)	2,029 (20.6)

当期利益	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	総資産	株主資本
{ 対前期増減率 }				
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
1,003 (53.2)	55 48	55 43	29,275	22,923

添付資料

1. 当期及び次期の業績の概況

当社は重要性の乏しい子会社2社を除き、国内グループ5社（内、持分法適用会社1社）、海外グループ8社（内、持分法適用会社1社）を全て連結対象とし、これらによりグループ経営を推進しております。

既にご案内の通り、グローバルな視点での市場展開をはかるべく、当期では中国上海の販売会社 Enplas Hy-Cad International Trading(Shanghai)Co.,Ltd.、アメリカ西海岸の販売会社 Enplas Tesco,Inc.、タイ工場 Enplas Precision(Thailand)Co.,Ltd.の3社が新たなグループ勢力として加わりました。

わが社のグローバルマーケットは基本的に日本・米国・韓国を含む東南アジア、そして欧州を四極に事業展開をはかっておりまして、グループの各企業がそれぞれのコアコンピタンスを強化しつつ、それらをグローバルとして共有活用し、激変する市場環境に迅速かつ適確に対処することをグループ経営の骨子としております。

期央では、東南アジア通貨の大幅な下落と景気の冷え込みにより、営業面で苦戦を強いられる場面にも遭遇いたしました。お蔭さまをもちまして、当期における連結業績も以下の通り順調な経過を辿ることができました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株当たり 当期利益
10年3月期	百万円 30,040	百万円 3,005	百万円 2,964	百万円 1,520	84.11円
9年3月期	百万円 28,921	百万円 2,610	百万円 2,759	百万円 1,265	70.02円
対前期増減率	3.9%	15.1%	7.4%	20.2%	-
当期連単倍率	1.26倍	1.91倍	1.46倍	1.52倍	1.52倍

次期並びに今後の見通しといたしましては、バブル崩壊後、わが国経済は長期低迷にあえぐ中、既に成熟経済に到達し、産業構造も地球規模で変化する等大変厳しい状況がつづいておりますが、このような環境下当社といたしましては、今後ますますグループ経営の巧拙が競争力の重要なファクターになると思われますので、グローバルな市場環境とグループ全体の状況を鳥瞰しながらエンプラスグループ全体の経営成果を最大化する努力を重ねてまいります。

次期の業績につきましては、以下の通り当期を上回る業績を達成していきたいと考えます。

	売上高	経常利益	当期利益
11年3月期	百万円 32,000	百万円 3,600	百万円 1,800
前期増減率	(6.5%)	(21.5%)	(18.4%)

2. 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成10年3月31日現在)		前 期 (平成9年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	21,132,748	62.2	21,339,104	64.2	206,356
現金及び預金	9,734,623		8,070,216		1,664,407
受取手形及び売掛金	8,283,856		8,523,507		239,651
有価証券	391,210		852,351		461,141
棚卸資産	2,064,208		1,755,196		309,012
その他の流動資産	716,789		2,204,288		1,487,499
貸倒引当金	57,940		66,456		8,516
固定資産	12,766,735	37.6	11,881,097	35.8	885,638
有形固定資産	9,313,489	27.4	8,603,807	25.9	709,682
建物及び構築物	4,256,256		4,289,854		33,598
機械及び装置	1,851,839		1,513,451		338,388
工具器具備品	1,292,142		1,133,304		158,838
土地	1,728,699		1,406,536		322,163
建設仮勘定	109,683		168,099		58,416
その他の有形固定資産	74,868		92,561		17,693
無形固定資産	496,260	1.5	107,675	0.3	388,585
投資等	2,956,985	8.7	3,169,614	9.6	212,629
投資有価証券	1,901,152		2,191,382		290,230
その他の投資等	1,055,833		978,262		77,571
貸倒引当金	-		30		30
為替換算調整勘定	79,119	0.2	10,351	0.0	68,768
資産合計	33,978,603	100.0	33,230,552	100.0	748,051

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成10年3月31日現在)		前 期 (平成9年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	3,866,499	11.4	4,728,720	14.2	862,221
買掛金	1,777,708		2,011,568		233,860
未払事業税等	190,085		325,769		135,684
未払法人税等	620,214		1,210,600		590,386
未払費用	695,855		640,699		55,156
その他の流動負債	582,635		540,081		42,554
固定負債	3,430,550	10.1	3,034,626	9.2	395,924
社債	3,064,750		2,667,000		397,750
退職給与引当金	25,015		20,060		4,955
役員退職慰労引当金	268,368		285,491		17,123
その他の固定負債	72,417		62,074		10,343
負債合計	7,297,050	21.5	7,763,346	23.4	466,296
(資本の部)					
資本金	4,801,917	14.1	4,801,917	14.4	-
法定準備金	6,609,603	19.5	6,578,041	19.8	31,562
資本準備金	6,141,015		6,141,015		-
利益準備金	468,588		437,026		31,562
その他の剰余金	15,271,041	44.9	14,099,527	42.4	1,171,514
自己株式	1,010	0.0	12,281	0.0	11,271
資本合計	26,681,553	78.5	25,467,206	76.6	1,214,347
負債及び資本合計	33,978,603	100.0	33,230,552	100.0	748,051

(注記)

(当 期)

(前 期)

- | | | | | |
|------------------|------------|----|------------|----|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 11,929,288 | 千円 | 10,732,836 | 千円 |
| 2.受取手形割引高 | - | 千円 | 10,196 | 千円 |
| 3.自己株式の数 | 606 | 株 | 6,924 | 株 |

3. 連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日		自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
・ 売 上 高	30,040,460	100.0	28,921,474	100.0	1,118,986
・ 売 上 原 価	21,658,651	72.1	21,575,731	74.6	82,920
売 上 総 利 益	8,381,808	27.9	7,345,742	25.4	1,036,066
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,376,324	17.9	4,734,819	16.4	641,505
営 業 利 益	3,005,484	10.0	2,610,923	9.0	394,561
・ 営 業 外 収 益	277,901	0.9	316,020	1.1	38,119
受 取 利 息	110,146		75,688		34,458
そ の 他	167,754		240,332		72,578
・ 営 業 外 費 用	319,237	1.1	166,979	0.6	152,258
支 払 利 息 及 び 割 引 料	6,359		8,289		1,930
社 債 利 息	69,184		82,349		13,165
そ の 他	243,693		76,340		167,353
経 常 利 益	2,964,147	9.9	2,759,964	9.5	204,183
・ 特 別 利 益	98,903	0.3	21,272	0.1	77,631
投 資 有 価 証 券 売 却 益	85,222		-		85,222
固 定 資 産 売 却 益	9,716		21,143		11,427
そ の 他	3,964		128		3,836
・ 特 別 損 失	467,390	1.6	223,011	0.7	244,379
固 定 資 産 除 却 損	65,004		73,583		8,579
固 定 資 産 売 却 損	3,228		1,064		2,164
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	42,191		47,603		5,412
投 資 有 価 証 券 評 価 損	319,372		100,759		218,613
そ の 他	37,592		-		37,592
税金等調整前当期利益	2,595,661	8.6	2,558,225	8.9	37,436
法人税及び住民税額	1,077,303	3.6	1,296,315	4.5	219,012
持分法による投資損益(は減算)	2,467	0.0	3,124	0.0	657
当 期 利 益	1,520,825	5.1	1,265,034	4.4	255,791

4. 連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
その他の剰余金期首残高	14,099,527	13,177,694
その他の剰余金減少高		
利益準備金繰入額	31,561	31,560
配 当 金	271,203	270,874
役 員 賞 与	46,546	40,766
(うち監査役賞与)	(3,500)	(3,000)
当 期 利 益	1,520,825	1,265,034
その他の剰余金期末残高	15,271,041	14,099,527

5. 連結の範囲等連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の11社であります。

エンプラス カンパニー.,(シンガポール) プライベート. リミテッド

エンプラス (ユー. エス. エイ.), インク.

株式会社エンプラス研究所

QMS株式会社

エンプラス (コーリア), インク.

エンプラス (ユー. ケイ.) リミテッド

株式会社エンプラステック

エンプラス プレシジョン (マレーシア) SDN. BHD.

株式会社エンプラス鹿沼

エンプラス テスコ, インク.

エンプラス プレシジョン (タイランド) カンパニー. リミテッド

(2) 非連結子会社は、ディック株式会社他1社であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社2社の内、関連会社2社について、持分法を適用しております。

なお非連結子会社2社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社

在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社の決算日と連結決算日(3月31日)の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

持分法適用会社

決算日は12月31日ありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品・仕掛品

親会社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。但し金型については個別法による原価法を採用しております。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料

主として先入先出法による原価法を採用しております。

有価証券

取引所相場の有価証券

移動平均法による低価法

取引所相場の有価証券

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給与引当金

国内連結子会社は従業員の退職金支給に備えるために退職給与規定に基づき期末自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

親会社は昭和61年5月に適格退職年金制度に全面移行しております。

役員退職慰労引当金

親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。なお、内規の改訂に伴う過去勤務債務額は、前連結会計年度より3年にわたり均等繰入することとして、特別損失に計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の換算基準

親会社及び国内連結子会社

外貨建短期金銭債権・債務については、為替予約が付されていること等により円価額が確定しているものを除き、取得時又は発生時の円換算額を付しております。

在外連結子会社

外貨建金銭債権・債務については、決算日の為替相場により換算しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

連結子会社への投資勘定とこれに対する資本勘定の相殺消去は段階法によっております。なお、投資消去差額は金額的重要性がないため一時償却しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、その全額を親会社が負担しております。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴う減価償却費の修正計算を行っております。

連結会社から持分法適用会社への資産の売却に伴う未実現損益は、全額消去しております。また、持分法適用会社から連結会社への資産の売却にともなう未実現損益は、連結会社の持分相当額を消去しております。

7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)に定める方法によっております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について在外連結子会社は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しておりますが、国内連結子会社については連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分によっております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

一部の在外連結子会社を除いて税効果会計は適用しておりません。

(リース取引の注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当 期
1年内	35,965 千円
1年超	111,770 千円
合 計	147,736 千円

6. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、エンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)							前連結会計年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)					
	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結	国内	在外	計	消去又は全社	連結	
売上高及び営業利益													
売上高													
(1)外部顧客に対する売上高	22,141,379	4,575,586	2,712,196	611,297	30,040,460	-	30,040,460	22,469,647	6,451,826	28,921,474	-	28,921,474	
(2)セグメント間の内部売上高	2,339,564	27,541	83,838	47,246	2,498,191	(2,498,191)	-	1,140,084	66,515	1,206,599	(1,206,599)	-	
計	24,480,943	4,603,128	2,796,034	658,544	32,538,651	(2,498,191)	30,040,460	23,609,731	6,518,341	30,128,073	(1,206,599)	28,921,474	
営業費用	22,409,606	3,978,045	2,509,954	571,587	29,469,194	(2,434,217)	27,034,976	21,969,320	5,620,253	27,589,574	(1,279,023)	26,310,550	
営業利益	2,071,337	625,082	286,080	86,957	3,069,457	(63,973)	3,005,484	1,640,411	898,087	2,538,499	72,424	2,610,923	
資産	16,668,637	3,426,307	2,580,103	671,517	23,346,565	10,632,038	33,978,603	16,567,242	5,356,430	21,923,672	11,306,880	33,230,552	

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米：米国

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国

(3) 欧州：英国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、450,629千円及び390,541千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,840,906千円及び11,940,699千円であり、その主なものは親会社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

	当連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)				前連結会計年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	
海外売上高	千円 5,100,015	千円 3,976,250	千円 1,211,527	千円 10,287,793	千円 9,438,714
連結売上高	-	-	-	千円 30,040,460	千円 28,921,474
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.0 %	13.2 %	4.0 %	34.2 %	32.6 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米：米国、カナダ等

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国等

(3) 欧 州：西ヨーロッパ諸国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。